

## 【論文】

サービス貿易の視点による NPO の国際化の研究：  
『NGO データブック』を用いた時系列的な分析

野口 寛樹・中本 龍市

## 1. 本研究の目的と問い

非営利組織（以下 NPO<sup>1)</sup>）の国際的な活動が注目をあびる中、その国際化プロセスは多くの研究者が注目をするテーマである。日本においては 1990 年代、国際的な問題の顕在化、また国際的な課題解決に対しての国民の学び・関心の高まりにより、国際的な活動を行う NPO の数は増加している（(特活)国際協力 NGO センター (JANIC), 2006, 2011 など）。同様に、世界的にも、1980 年代から国際的な活動を行う NPO (NGO) は量的に拡大をしており (Lindenberg and Bryant, 2001), その国際的な活動をおこなう NPO (NGO) の扱う予算額は右肩上がりである (Foster and Gail, 2007)。加えて末村 (1999) でも指摘される、内なる国際化、つまり外国人労働者の流入からくる市民グループによる地域の国際化、多文化共生への取り組み（日本語教室、生活相談等を指す）も含めて国際化であり、NPO における国際化を議論する場合、以上も含めた国際化の検討が必要であろう。

NPO (NGO) がグローバルなアクターとして重要視されているにもかかわらず、経営学における NPO の国際化に関わる研究は多くないことが指摘される (野口, 2021; Siméant, 2005; Sirisena and Shneor, 2018; Sirisena, 2019a)<sup>2)</sup>。特に、グローバリゼーションを論じる際に NPO (NGO) を多国籍企業と同列に扱い、国際化の重要なアクターとして扱う視点がある一方 (Martell, 2016 など)、NPO (NGO) がグローバル化するまでの国際化プロセスは、即興的で計画性のない海外活動の意図しない結果であることを示す研究も存在する (Lee and Han, 2020 など)。

経営学においては、国際化に関わる活動について、製造業を中心とした議論をサービス業へと敷衍させ、分析を行う研究が散見される。しかし、それでは NPO が主に行うサービス供給、加えて NPO の特殊性を鑑みた国際化について不足する点が出てくる。そのため、本研究では、上記の内なる国際化の点も含め、サービスの貿易に関する一般協定 (General Agreement on Trade in Services, 以下, GATS) の議論を使用し (中本・野口, 近刊; Meyer et al., 2015 など)、サービス貿

<sup>1)</sup> 『NGO データブック 2011』からではあるが、確認された 415 団体の法人格で一番多いのは NPO 法人である。そのため本稿では、NGO も含め広く NPO という言葉を使いその国際化について検討をする。

<sup>2)</sup> 傍証として Social Science Citation Index (SSCI) で索引付けされ、NPO 分野を専門に扱うジャーナル *Voluntas* において 'internationalization', 'internationalisation' をキーワードに検索をした。全体で 2089 の文献がある中、38 の検索結果が示された。以上の文献の中で経営学的な視点からの分析は皆無であり、政治学等を含めた国際的な活動への分析が多くを占める。2022 年 11 月 24 日最終検索。

易の視点を NPO のサービス供給に導入する。以上から NPO の国際化に関わる議論の精緻化を図りたい。

本研究の目的は、1990 年代からの NPO の国際化について、経営学の視点、つまり国際経営の視点から分析を行うことである。具体的には、『NGO データブック』(NGO 活動推進センター(JANIC), 1994, 1996, 1998; (特活) 国際協力 NGO センター (JANIC), 2006, 2011, 2016, 2022)<sup>3)</sup>を用い、日本における NPO の国際化について、時系列的な変化、またサービス貿易の視点からそのサービス提供内容を分類し、NPO の国際化に対して新たな視角を提供したい。

本研究は次のように稿を進める。次節では、NPO を対象とした国際化の議論を概観したい。その中で、特にサービス貿易の視点から議論する必要性を指摘し、また NPO における国際化の議論をまとめる。続いて、NPO の国際化を議論する中で、本研究が対象とするデータソースを示し、日本における NPO の国際化の時系列的な全体像を見せつつ、その分析を行う。そして最後に、今後の研究における新たな課題とその方向性を述べる。

## 2. 先行研究

### 2-1. 営利組織の国際化をめぐる議論からの示唆

営利組織では、広く一般的な国際化の動機に、知識の獲得やリスクヘッジの観点、規模の経済や範囲の経済、希少資源の入手などが挙げられる(浅川, 2003; 2011; Lovelock and Yip, 1996; Rugman, 1976)。多くのモデルが提案されており、折衷理論、Uppsala (IP) モデル等が検討されている。ただし、以上は製造業を対象とした議論を基礎とし、地理的な進出も含めた国際化が対象となっていた。

また、多国籍性と成果の関係も主要な研究テーマであり(Powell, 2014)、多国籍企業の海外直接投資に関する参入形態、また海外子会社における出資形態(Stopford and Wells, 1972)、そして距離の問題がある。すなわち、文化的距離、制度的距離、地理的距離、経済的距離といった4側面が組織の成果に与える影響が分析されている(Ghemawat, 2001; Kostova et al., 2019)。

当然、上記視点は、NPO の国際化の分析枠組みにも活かされており、Bennett and Ali-Choudhury (2010) は Uppsala (IP) モデルを元に、NPO の国際化を検証している。それは、フィランソロピーの精神を元にした、Toe in the water と呼ばれる国際化パターンである。ただしここでの国際化の初期段階は、社会問題の理解、解決をしようという志(フィランソロピー精神)から始まる国際化のため、いわゆる Born-global 企業(設立当初から事実上国際化する企業)と同様に、知識ベース

<sup>3)</sup> 『NGO データブック』の元となっていた、『NGO ダイレクトリー』は CSO (NGO・NPO) の組織・事業データベース「Socialmap」と連携することで、2022 年に発展的に解消された。Socialmap は、日本国内にある CSO (NGO・NPO) 約 500 団体の組織・事業データをカバーし、団体検索や業界のトレンドデータ、具体的な組織成長・連携アクションを包括的に促す日本最大の国際協力のプラットフォームである。<https://socialmap.jp/> 2022 年 11 月 6 日最終閲覧。

や学習ベースの見方が有用であろう (Autio et al., 2000<sup>4</sup>) ; Kong, 2008 など)

Uppsala (IP) モデルを元にした NPO の国際化ではネットワークがあることが重要視される (Bennett and Ali-Choudhury, 2010)。以上に関わり, Sirisena and Shneor (2018) は NPO が海外進出国を決める際, 既に NPO が進出しクラスター化している場所に進出することを指摘している。それは, Autio et al. (2000) が指摘する知識の模倣可能性 (外部性の観点からの指摘) にも関わるだろう。

ただし, その進出国は簡単に決められるわけではなく, 特に制度の影響は大きい。近年, 中国から, また中国への論考が多く出されているが (Deng, 2019 ; Sidel, 2019 ; Veronica et al., 2020<sup>5</sup>) など, 中国を含むアジアの国々の政府は, 社会サービスを提供する第三セクターの役割を強化する一方で, アドボカシーを推進する市民社会の出現を制限しようとしており, 特に市民社会とアドボカシーを推進するとみなされる外国の資金援助と組織活動を制限しようとしている (Sidel, 2019)<sup>6</sup>。営利組織においては, NGO (NPO) がグローバルな価値創造とガバナンスに参画する重要な組織体である事は指摘されている (Teegen et al., 2004)。それは NGO (NPO) が長年セーフティ・ネットとしての役割を担ってきたことにも由来をする。つまり市場の失敗, 政府の失敗の補完としての活動を担う部分があるためであり (Zahra et al., 2008), その役割は市場・政府の失敗を補完するサービスを必要とするクライアント<sup>7</sup>) に対してはより信頼の置ける立場の団体となる。そのため政府や多国籍機関が NGO (NPO) を通じて資金を提供することが多くなるのである。ただしその中で, 注目されるアドボカシーの機能ではあるが, NPO がとるアドボカシー戦略, 意思決定者に直接影響を与えることを目的とした「インサイダー」戦略と, 世論を動員することを目的とした「アウトサイダー」戦略 (Peterson, 1992), は政府によっては, 脅威となるのである<sup>8</sup>。

そのため, NPO が国際的に行う活動を検討する際には, そのクライアント, またそれを取り巻く内外の環境をも鑑みた, サービス提供の視点を検討しておくべきである。Meyer et al. (2015) はサービス提供企業の国際化のモデルを, クライアントという不確実性の源泉との相互作用と, そのもたらされる不確実性に対抗するための知識資源を鑑みたサービス提供モデルを検討し, 国際化に関する研究を発展させている。Meyer et al. (2015) の視点は, クライアント関係を考える上で, クライアントの不確実性, それに伴う現地での人材の必要性, そしてサービスの標準化度合いを提供し (標準化に伴いクライアントの範囲, またクライアントとの関係の頻度が関わる), 以上クライ

<sup>4</sup> ただし, 被説明変数は国際売上高の成長となるため, NPO の現実には即さない可能性はある。

<sup>5</sup> 中国の社会的中小企業 5 社をサンプルとしてその国際化について考察するものである。企業のネットワーク能力と共に, 地方政府のサポートの必要性を指摘している。

<sup>6</sup> 2016 年に施行された中国における国外の NGO の国内活動の管理に関する法律 (Law on the Management of the Domestic Activities of Foreign Non-governmental Organizations in China) は顕著であると指摘している。

<sup>7</sup> 本稿では, 顧客等, サービスの受給者に関して, クライアントという言葉で統一を行う。詳細は野口 (2019) の脚注 3 に記載している。

<sup>8</sup> NPO の歴史を見ても, 1990 年代以降さまざまな形で国際会議がひらかれるようになり, 国際的なネットワーク活動から, ジュビリー 2000 運動 (最貧国の抱える返済不可能な債務を 2000 年末までに帳消しにしようという運動である。1990 年にアフリカ・キリスト教協議会が, 2000 年までに最貧国の債務帳消しを求めたことに始まった。https://www.jyunrei.net/nets/jubilee.htm 2022 年 12 月 5 日最終閲覧), また国際地雷廃絶キャンペーン (ICBL) など, 直接, 間接的な活動が功を奏している (守本・吉田, 2014 ; 山内, 1999)。

アントの不確実性に起因する 2 点の流れがサービス提供モデルに関連する。つまり、現地固有の要件を持つ複雑なサービスであり、高いレベルでのクライアントとの不確実性がある場合、現地では自組織における人員等の完全なコントロールを目指した運営が行われるだろう。つまりクライアントと提供するサービス内容により、その提供モデル、参入方法が異なるはずである。

以上は国際化に関して、戦略が先か組織（サービス内容、提供方式）が先か、という議論につながる。クライアントの不確実性に合わせてサービス提供方式が変更できるのか、もしくはサービス提供方式が決まっているのか（すべき事、できることが先にある）で、国際化のパターンが決まるのである。特に社会問題の解決を主にする組織、社会的企業、NPO の国際化は、1 普及性（どれだけ社会問題として認知されているか）、2 関連性（社会問題が自分が持っている資源に関連しているのか）、3 緊急性（予測できない事象への対応）、4 アクセス性（社会的ニーズに対応することが困難であると認識されている度合い）、5 先鋭性（社会的な機会へのアクセスが困難なため、特に斬新な解決策を検討する）という行動理論の次元を用いて行われる（Zahra et al., 2008）。そのため NPO の国際化は、そのサービス提供内容に依存することがより想定され、つまり組織の内部要因、設立者の志向や動機、保有または調達可能なリソース、リスクに対する認識、使用するビジネスモデル、国境を越えた調整能力（多国籍化にも関わる）等を反映していると考えられる（Zahra et al., 2008）。

以上により、NPO の国際化は知識ベースの組織内部要因を鑑みたサービス提供を主として検討しつつ、国際化の議論を行う必要があるだろう。そしてその活動は、制度からの影響を多分に受けることになる。次節では、サービス提供を元にした、サービス貿易の視点（中本・野口、近刊）から国際化を検討したい。先行研究は、製造業の輸出という概念を応用してサービス産業の輸出を理解しようとしたため<sup>9)</sup>、現象を正確に理解できていない。加えて、本研究では NPO の特殊性も検討をしたい（次節以降において議論をする）。

## 2-2. サービス貿易の視点

すでに GATS は、サービスがどのように他国に供給されるのかという部分に注目してサービス貿易を捉えている。GATS の枠組みでは、サービス貿易は、四つの供給モードで分類される<sup>10)</sup>。

供給モード 1 は、越境取引（Cross-border Supply）である。サービス提供者もサービスの買い手も自国内に留まったままで、サービスのみが電話やインターネットなどの遠隔通信の手段を通じて移動する。供給モード 2 は、海外における消費（Consumption Abroad）である。サービスの買い手が自ら海外へ出向いて、現地で提供者からサービスを購入する。供給モード 3 は、拠点の設置（Commercial Presence）である。サービス提供者が拠点を設置し、現地のサービスの買い手にサー

<sup>9)</sup> サービス貿易全体を体系的に整理できるようになったのは、1995 年に GATS が発効した以降である（Meyer et al., 2015）。中本・野口（近刊）でも指摘をしているが、現象としてのサービス産業の国際化は GATS の枠組みよりも先行している。そのため、経営学分野でもサービス貿易に関わる概念の混乱を招いている。加えて、経営学に関連して NPO の国際化を考えるのであれば、そもそも国際化に関わる議論が少ない。そのため、本概念を導入する価値があると思われる。

<sup>10)</sup> 外務省ウェブサイト「サービス貿易の 4 態様」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats\\_5.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats_5.html)  
2022 年 12 月 5 日最終閲覧。

ビスを提供する。供給モード 4 は、自然人の移動（Presence of Natural Persons）である。サービス提供者がサービスの買い手のいる国まで移動してサービスを提供する。

当然ながら、GATS の供給モードに基づく、海外市場参入の方法が存在する。供給モード 1 は、近年の ICT 発達により可能となった、ZOOM 等を用いたオンライン上でのサポートである。また伝統的には寄付があげられるだろう。提供側が本国にあり、クライアントも自身の本国にいる。供給モード 2 は内なる国際化といった概念に対応する（末村，1999）。つまり国内における地域の国際化、多文化共生への取り組みである。具体的には、国際ボランティアセンターのような組織であり、例えば日本国際ボランティアセンター山形は、国際結婚で来県した外国人の配偶者達に対し、定住協力活動として 24 時間体制の外国人医療情報センターや日本語教室を開催している（NGO 活動推進センター（JANIC）編，1996）。供給モード 3 は、海外直接投資を意味する。現地法人が現地で雇用し、現地クライアントにサービスを提供する輸出である。またこれには現地カウンターパートとのアライアンス、ジョイントベンチャー等による活動も想定がされる。最後に供給モード 4 は、サービス提供側がクライアントのいる国へ短期的に自然人を移動させることでサービスを提供し、その後を引き上げるものである。医療従事者の現地派遣等がわかりやすいであろう。

既存研究におけるサービス業の国際化の例では、供給モード 3 を前提に研究が進められている。すなわち、サービスを提供する外国に拠点を設置するような、多国籍企業型の国際化であり、NPO でも現地カウンターパートとの協働型の国際化の議論が存在している（Sirisena, 2019a）。しかし、上記の議論では、日本における各都道府県に存在する国際協力団体のような組織を念頭に置いた、供給モード 2 の国際化についての分析は、検討外となってしまう。つまり本研究が提案する、サービス貿易の視点から NPO を分析することは、包括的に NPO の国際化を分析することができ、その現象を理解することができる。加えて、サービス提供内容と供給モードの意思決定は切り離せない（中本・野口，近刊）。

サービス産業の場合にも、国内の既存サービスを、そのままの状態で輸出するのではない。加えて、NPO の場合、例えば、自然災害等危機的状況に際し、サービス提供をすることを考えるに、サービス内容は、供給モードおよび先行要因（サービス特性、サービス提供先における制度等）に合わせて現地適応させる必要があるものの、選択可能な供給モードに合わせてサービスを変容させる、もしくはニーズに応えられないためその国へのサポートを断念するという選択肢はとりにくい。それは、一定程度ドナー（団体への物資・資金の寄付者）の存在があるからである。つまり、参入に先立ち、サービス内容、供給モードは先行しており、組織内部の要因が重視されるのである（Zahra et al., 2008）<sup>11</sup>。どのように国外・国内の活動に参入をするのかは、まずサービスの内容、および、供給モードの検討が重要になる。

では以上の視点を持ちながら、NPO における、国際化、そのサービス提供内容、供給モード、参入先の検討について議論をしたい。

<sup>11</sup> さらに議論を深めるのであれば、クライアントの不確実性にも関わるが、組織は、参入にあたりシステムティックな方法（合理的かつ科学的な基準）、あるいは非システムティックな方法（個人的な信念）を用いて、参入を決めるのかといった問題、そしてさらにその背景には、市場・政府の失敗の補完として、クライアントのニーズに応えるための国際化なのか、といった問題が横たわる（Sirisena, 2019b）。

### 2-3. NPO における国際化の分析

本研究では、経営学の視点による国際化の議論に絞るが、資源獲得のための選択 (Siméant, 2005) といった戦略的な国際化もあれば (Sirisena, 2019a ; 2019b など), Lee and Han (2020) が指摘するように即興的で計画性のない海外活動の意図しない結果, という議論もある。

Lee and Han (2020) は台湾の慈濟基金会<sup>12)</sup> を例に分析を行っている。その国際化においては、米国支部 (移民ネットワークを活用し設立) と台湾本部との相互作用プロセスを指摘しており、宗教の教義によってのみ国際化が可能になったわけではないことが議論される。そして NPO の国際化には、距離 (国) の問題が関わる。中国の財団の海外寄付に影響を与える要因について分析した Deng (2019) では、財団の海外活動に影響を与える要因として外部環境と財団の内部状況の二つを指摘している。それは外部環境: 海外寄付に関する政策環境と国民の理解, と内部: 寄付先との交流頻度, 財団の常勤職員数 (税関への特別申請や一連の通関手続きができる人的資源の存在), 事務局長の教育年数が影響を与える (ただその多寡には、教育年数は影響を与えていない) であった。

上述してきたように、NPO は、クライアントの不確実性も含めた、そのサービス提供内容に依存した国際化が想定される。つまり、特にクライアントとの相互関係と現地人材、サービス提供内容が標準化されているか、複雑かに関わり供給モードも選択しており (Meyer et al., 2015), 例えば、サービス提供が標準的でクライアントとの相互関係において不確実性が低い場合は供給モード 1 が選択され、高いレベルでのクライアントとの相互作用がある中で不確実性がある場合は供給モード 4, もしくは供給モード 3 で現地化をすすめる。そして、さらに NPO の国際化を考える中では、参入形態 (供給モードの細分化), どこに参入するのか, の議論が存在する (Sirisena, 2019a ; 2019b)。Sirisena (2019a) は協働型での参入 (供給モード 3) を考えており、1 資源の有効活用と効率的な組織運営, 2 現地で正当性を獲得するための要件, 3 地域特有の知識がない, を検討するに、NPO は単独で活動に参入せず、協働型での参入を考えると指摘する。そして、現地とのネットワーク関係が強固であるほど協働型が選択されやすい<sup>13)</sup>。ただ、文化的距離が遠いほど、NPO は自身で完全にコントロールできる形で参入する傾向をもたらし。しかしそれは、現地の正当性の要件によっては逆に参入を減らしてしまうことになる。

続けて、どこに参入するのかである (Sirisena, 2019b)。そもそも、市場・政府の失敗の補完という動機が指摘される中 (Zahra et al., 2008), どこに参入をするのかといえ、それは補完的な活動を必要とするクライアントがいるところ, というニーズ先行の参入先が選ばれるはずである。しかし、これは前述したように、組織内部の要因が重視されるという議論がある。Sirisena (2019b) は、1 市場の失敗とクライアントのニーズ, 2 制度的な強さ (進出国の制度と、制度とドナーとの関係), 3 クラスターの存在, 4 ネットワークがあるか, 5 ドナーの優先順位が何か, が関係すると指摘し

<sup>12)</sup> 1966 年に證嚴上人によって台湾の花蓮県で創立された、台湾を拠点にする慈善団体であり、四十余年来台湾において、医療、建設、教育建設、社会文化などの事業で社会のために力を尽くしている。https://tw.tzuchi.org/jp/ 2022 年 12 月 10 日最終閲覧。

<sup>13)</sup> 一方、活動に関わる市場規模は NPO の参入形態の決定に影響を与えないことが指摘される。

ている。

以上の研究を鑑みるに、サービス提供内容と供給モード（参入形態）の関係性、また特に供給モード2（内なる国際化）への言及不足など、その全体像をつかんだ議論はないようである。本研究では、日本での NPO の国際化事例を、サービス貿易の視点を導入し分析を行うことで、NPO の国際化の議論の精緻化を目指す。

### 3. データ

本研究では、『NGO データブック』（NGO 活動推進センター（JANIC），1994, 1996, 1998；（特活）国際協力 NGO センター（JANIC），2006, 2011, 2016, 2022）を用い<sup>14)</sup>、日本における NPO の国際化について、時系列的な変化、またサービス貿易の視点からそのサービス提供内容・供給モードを検討し、日本における NPO の国際化に対する分析を行いたい。

データ取得期間は、8 期間となり、主に 1990 年、1992 年、1994 年、1996 年、の 2 年間隔と 2004 年、2009 年、2014 年、2019 年<sup>15)</sup> の 5 年間隔となる。本研究では、『データブック 94』を見ることで、1990 年、1992 年の情報を確認し、『データブック 96』では、1992 年、1994 年といった過去の 2 期分の確認作業をしている。ただ、年度を経るに、前回調査のデータを補完するデータの記載もあるため、7 冊を使いそれぞれ補完をしつつ分析をする。ただし、特に 2004 年からの 5 年間隔では、アンケート調査時の問題から（会計年度の関係もあり）、そのデータ記載情報年度が前後する団体がある。加えて、各年度により参照する元データ（『NGO ダイレクトリー』や独自アンケート調査）が違う場合もあり、またサンプルサイズ（本分析における N は有効回答団体数を示している）、有効回答や複数回答に関する考えが一致しない項目が存在する。そのため、本分析においてはあくまで年度の記載は参考であり、詳細に数字を追うというより、時系列的な流れを知るといった理解にとどめたい。

### 4. 分析

#### 4-1. 日本における NPO の国際化に関わる歴史

日本における、NPO（NGO）の国際化の流れをまとめておきたい。海外協力という今日的な意

---

<sup>14)</sup> 日本の NPO（NGO）の現状を知る上で貴重なデータである（秦，2013；末村，1999）。ただそのデータ収集、提供に関して、ウェブ版に移行したため、また多くのアカウントビリティを發揮する場所ができたため（内閣府 NPO ポータルサイト、CANPAN など）、その訴求力は落ちた。そして発展的解消がなされている（脚注 2 参照）。また開発協力を携わる NGO を対象としており、人権 NGO や環境 NGO 等に対する活動は十分にカバーされていない（例えば、教育系であれば、その国際化の基本理念は、自助努力への支援、日本の教育経験を踏まえた教育協力、を謙虚な態度で行うことであり、主にその活動は政府主導による取り組みとなる（黒田，2010））。

<sup>15)</sup> 調査時期が 2021 年 10 月 7-12 日であるため、会計年度を鑑みるに、2020 年、もしくは 2019 年だと思われる。本稿では 2019 年に統一をした。

味での NGO (NPO) 活動が始まったのは 1960 年代である。その中で、1978 年から 80 年にかけて発生したインドシナ難民問題は人道的な動機から多くの難民救援組織を輩出している。続いて地球環境問題がグローバルアップされるにつれ環境保護・保全を活動分野とする NPO が現れ、国内における外国人労働者が増大するに、「南」の問題に取り組む NPO が生まれた。そして、海外で誕生した特に米国系の NPO が日本に支部やパートナー団体を設立し始めた。90 年代に入り、NPO 間の意思疎通や協力の促進を図るネットワーク型の NPO が生まれ、政策批判や提言を行うアドボカシー型の NPO も台頭してきた (NGO 活動推進センター (JANIC), 1994)。2000 年代は二つの特徴があり、市民や行政、企業等の多様なステークホルダーとの連携が強化された点、そして、ビジネスの手法を活用しながら社会課題の解決に取り組む団体が登場した点である ((特活) 国際協力 NGO センター (JANIC), 2022)。以上のような歴史を前提に、90 年からのデータを見てみたい。

#### 4-2. 『NGO データブック』の分析

本節では、時系列的な流れがわかるデータを採用し、概要を述べる。まず NPO の海外進出国先の数である。

表 1 を見るに、時系列的に海外進出国数自体は減る傾向にあるようである。ただ、何かしらの危機的な状況があれば、増える可能性がある。ここで指摘したいのは、その具体的な海外進出国先をみるにおおよそその進出国先は変わっていない、ということである。つづいて、その進出国先で活動をする団体数である (表 2)。

表 1 を受けつつ、特定の地域に進出する団体が多いことがわかる。また時限的な活動も存在するため、その団体数は増減しやすいだろう。加えて、本データでは個々の組織の活動状況を追えないため詳細はわからないが、複数回答から、多国籍化、また一国での複数事業の実施という現象が想像される。表 2 に関連して、アジア各国の状況だけ確認をする。表 3 において海外事務所の設置数を示す。

この数字は、単純に事務所 (支局・支部) を表しているだけではなく、独立した組織、という事例も含んでいる。また現地との協働形態という事例もあり得ると思われる。ただここでの数字は、

表 1. 海外進出国数

	1990	1992	1994	1996	2004	2009	2014	2019
N (有効回答団体数)	179	186	247	217	277	243	430	98
アジア (中近東も含む)	27	27 <sup>*1</sup>	30	30	28	25	27	24
アフリカ	23	29	29	38	32	32	33	22
中南米	15	17	20	16	16	12	13	7
オセアニア	7	10	8	7	8	8	7	2
旧ソ連・東欧・西側諸国	0	12 <sup>*2</sup>	13	14	10	15	17	9

単位 件 (複数回答可)

注 2019 年の N は進出した団体の回答数を示している。『データブック 2021』から無回答と進出していない、の差がわからないため 98 とした。ただ元データとなる『NGO ダイレクトリー』の対象団体数 491 であるため、そのまま分析をした。

※1 『データブック 96』では 28 である。※2 『データブック 96』では 9 である。

筆者作成

協働形態でのプロジェクト実施とは、異なるため、ある程度は腰を据えて活動を行うという意思が見られる。

表2にも関わり、最新の『データブック 2021』では、10カ所以上の海外事務所を持つ団体が14団体あることもわかっている一方で（N=434）、事務所を持たない団体も当然ながら存在する（275団体（無回答も含む）。供給モード2であれば、国外に事務所がいない事例もあるだろう）。海外事務数全体を見るに、こちらも減少傾向にある。以上は、その活動の動機にも関係する（表4）。

本数字は、『データブック 2006』までしか記載がないため、2004年までのデータとなる。ポイントとなるのは、Bennett and Ali-Choudhury (2010) のフィランソロピーの精神を元にした国際化や、

表2. 活動団体数

	1990	1992	1994	1996	2004	2009	2014	2019
N(有効回答団体数)	179	186	247	217	277	243	430	98
アジア（中近東も含む）	134	141	190	174	505	190	547	233
アフリカ	48	50 <sup>*1</sup>	56	60	115	51	119	100
中南米	30	36 <sup>*2</sup>	37	38	51	30	35	17
オセアニア	21	21	17	20	9	10	18	4
旧ソ連・東欧・西側諸国		19 <sup>*3</sup>	23 <sup>*4</sup>	27	18	14	30	20

単位 件（複数回答可）

注 2019年のN=98についての分析は、表1の注と同様である。

※1 『データブック 96』では49である。※2 『データブック 96』では34である。※3 『データブック 94』では「その他」を記載（16団体）することになると思われるが、詳細不明なため『データブック 96』のデータを記載した。※4 『データブック 98』では25である。

筆者作成

表3. 海外事務所数

	1992	1994	1996	2004	2009	2014	2019
N（有効回答団体数）	186	247	217	277	240	434	399
			※1		※2		
	※3	※4					
カンボジア	9	8	12	19	13	25	9
フィリピン	15	14	19	17	12	23	10
ネパール	15	13	18	15	9	22	2
タイ	15		15	13	9	12	4
インド	5	4	7	10	8	25	
ミャンマー				7	6	15	3
スリランカ	2		7	8	6	13	2
アフガニスタン	0		1		6	8	
ラオス	3		3	7	6	8	6
ベトナム	2		2	7	5	7	5
バングラデシュ	5		6	5	5	11	2

単位 件（複数回答可）

※1 『データブック 98』には各国に対する記述がない。地域でいうとアジアは140であり右肩上がりである。92年は89、94年は128である。※2 %の値を数値に変換した。※3 『データブック 94』で示されている数字である。※4 『データブック 96』で示されている数字である。

筆者作成

表 4. 設立の動機

	1992	1994	1996	2004
N (有効回答団体数)	186	247	217	※1 277
危機的状況に応じて	37	41	36	67
「南」を訪れて貧困などの問題に接して	20	27	32	38
「南」からの要請を受けて	14	26	16	14
先進国からの呼びかけ・刺激を受けて	18	20	22	21
国際会議や国際年をきっかけに	19	18	14	9
日本に滞在する「南」の人のイニシアチブ・交流から	8	13	10	12
ネットワークの必要性	7	10	7	23
「南」についての勉強会・セミナーから発展して	4	9	16	23
国内活動を海外に展開させて	9	7	19	9
国内の「南」の問題に応じて	7	4	8	9
「南」を支援する個人を支援するため		4	13	24
ODA 関係者のイニシアチブ	6	3	3	3
過去の国際協力の反省に立って	3	3	14	14
NGO を支援するため			4	10
記念事業として	4			
戦後復興支援などへの恩返し	3			
国際協力を実施する日本人への技術支援				1
そのほか	27		11	

単位 件

注 『NGO データブック』編者らによる元データ『NGO ダイレクトリー』の「設立の経緯」の分類である。特徴的なものを分類し記載しているため、回答数にばらつきがある。

※1 2004 年は、% の値を数値に変換した。

筆者作成

Zahra et al. (2008) の 5 次元からなる分析であろう。表 4、上から 9 番目の、国内活動の海外展開、は合理的な国際化がよりしやすく、同、上から 8 番目の勉強会・セミナーから、はフィランソロピー精神からの国際化であろう。大きく見れば、社会問題が見える中での国際化、社会問題を理解している中での国際化、間接的なサポート意図がみえる国際化、が指摘できるのではないだろうか。

続いて、収入規模別の NPO 数を見る (表 5)。時系列的に見るに、分布としてはあまり変化がないとも読み取れるが、ポイントは、1 億円以上の収入団体が増えていることである。それは表 6 の細目を見るに顕著となる。

進出国にあまり変化がなく、活動団体数が落ち着いてきている中で、その収入額、そして次に示す支出額 (表 7) は年を経る毎に増えている。収入でいえば、特に民間助成、寄付金の獲得額が顕著に増加している。

海外事業費、それに関連して収入 (寄付、民間助成金の増加) を鑑みるに、その海外での活動は、その団体が思うより自由な活動が展開できている可能性がある。ただ、表 7 によれば、人件費の増加は伴っておらず、あくまで充実した現地での活動が想定される。それは、会員数からも想像ができる (表 8)。

1992 年から時系列で追える団体を表記したのが表 8 である。ここで注目したいのは、会員数が

表5. 収入規模別分類

	1992	1994	1996	2004	2009	2014	2019	
300万未満	24	23	3	53				300万未満
300万～500万	17	33	16	35	72	103	96	300万～500万
500万～1,000万	26	31	33	38				500万～1,000万
1,000万～2,000万	35	52	44	40		58	40	1,000万～2,000万
2,000万～3,000万	16	25	26	17		31	33	2,000万～4,000万
3,000万～5,000万	16	25	34	22	111	36	24	4,000万～6,000万
5000万～1億	21	26	29	28		31	9	6,000万～8,000万
							12	8,000万～1億
1億～2億	16	13	13	16				
2億～5億	6	12	12	14	41	53	69	
5億～	8 <sup>*1</sup>	7	7	12				1億～
N (有効回答団体数)	186	247	217	275	224	312	283 <sup>*2</sup>	

単位 件

注 各年版で階級が異なる。また2019年のみ右端の階級を参照する。

※1 区切りの整合性を鑑み、92年は『データブック96』の数字を元にしたが、『データブック94』と照合をするに、5億円以上の団体が1足りないと思われる。9にするとNが186になる。※2 合計すると283だが、285の記載がある。

筆者作成

表6. 収入細目

	1992	1994	1996	2004	2009	2014	2019			
N (有効回答団体数)	186	247	217	275	234	258	285			
総収入	188.77	188.765 <sup>*2</sup>	185.3161	192.6075 <sup>*1</sup>	286.132 <sup>*3</sup>	337.7	464.8	556.3		
寄付	76.51	76.512	75.472	84.6094	119.6998	143.1	202.6	218.5	304.7	寄付
会費	26.48	26.48	26.6225	33.5189	22.4508	25.8	20.7	18.6	21.9	会費
事業収入	14.6	14.605	18.1493	14.6577	17.7743	20	23.6	27.9	55	自主事業
基金運用益	3.82	2.459	1.8622 <sup>*4</sup>	0.8089	1.0218					
民間助成	11.58	11.582	7.2721	7.8429	32.1498	40.1	30.4	116.2	140.6	助成・補助金
国際ボランティア貯金(郵政省V貯金配分金)	12.1	12.099	16.0292	9.3307						
地球環境基金	0	0	1.637	1.2872						
外務省補助金	4.4	4.405	4.2156	5.9169						
他の政府補助金	0.77	0.772	4.6112	4.9787						
政府事業委託収入	2	2.003	2.053 <sup>*5</sup>	1.0809	27.9451	34.3	50.6	60.4	24.4	受託事業
国連事業委託収入	5.86	5.856	8.053	2.4972						
その他(繰り越しや物品の寄付、雑費等が想定)	30.31	30.312 <sup>*5</sup>	19.3584	25.6113	17.0749	2.3	1.1	2.8	9.7	そのほか
繰り越し					48.0152					

単位 億円

注1 2004年の※3～2019年は『データブック2021』の数字である(また右端の階級を参照する)。ただし、有効回答団体数に関して『データブック2011』では、2009年データに関して、224と記載されており『データブック2016』では2014年データは312と記載がある。注2 ※2に関わり、『データブック94』において92年は2団体が内訳を報告していない。そのため細目を合計すると0.34少ない188.43となる。

※1 データを合計するに計算が合わない(192.6074)。※2 『データブック96』のデータである。※3 『データブック21』の数字である。※4 『データブック98』では1.8692である。※5 『データブック98』では31.993である。※6 『データブック98』では2.0267である。

筆者作成

表 7. 支出細目

	1990	1992	1994	1996	2004	2009	2014	2019
N (有効回答団体数)	135	183	247	217	275	234	308	285
総支出	118.82	181.41 ※2	181.413 ※3	171.588	193.708	286.132	261.04 ※1	544.8
事業費	93.1	145.77	145.8	141.1	151.9	197.4043		511.7
海外事業		95.56	95.6	108.7	117.8	138.0214	155	
国内事業		49.68	49.7	32.2	31.4	49.2112	61	
内外区分けなし						10.1716		
事務管理	14.91	27.27	27.3	30.5	29.4	34.3689		33.1
人件費	7.71	12.91	12.9	20.4	25.2			13.7※4
事務所費		6.6	6.6	3.8	4.3			
繰り越し・そのほか					12.4	50.0183		
そのほか支出						4.3403		

単位 億円

注 有効回答団体数に関して『データブック 2011』では、2009 年に関して、223 と記載されている (表記は『データブック 2021』の数字である)。

※1 『データブック 2011, 2016』のデータは、支出帯についての集計であり、個別、また合計が不明なため、2009 年、2014 年は詳しく記載できない。※2 『データブック 94』における記載である。※3 『データブック 96』における記載である。※4 人件費は事業と管理における人件費の合算である。

筆者作成

表 8. 団体の会員数の変化

	1992	1994	1996	2004	2009	2014
				会員	個人支援者※1	※2
日本フォスタープラン協会	53,000	56,404	56,800	75,100		
世界自然保護基金日本委員会 (WWF)	37,370		54,000	35,000	25,000	25,000
オイスカ産業開発協力団	19,500	11,500	5,687	4,279	2,203	3,100
日本国際飢餓対策機構	11,442	10,915	11,713			6,500
アムネスティ・インターナショナル日本支部	9,130	9,030	8,690	5,481		2,660
日本キリスト教海外医療協会 (JOCS)	8,328	7,984	7,800	5,807		4,779
ワールド・ビジョン・ジャパン	8,000	9,500	13,828		37,784	
アジア保健研修財団	7,580	7,731	7,512	4,464		2,950
日本民際交流センター	7,000	7,731	1,300		8,000	
基督教児童福祉会・国際精神里親運動部	5,450	6,300	6,300			

単位 人

※1 個人支援者は、ドナー、サポーターなどを指す。※2 2014 年の件数は 3,000 以上は下二桁、同未満を一を四捨五入している。

筆者作成

減少しており、個人支援者という扱いの増加が見られるのではないかと、いう事である (2004 年のデータより)。また表 6 関連でいえば、寄付金の増加は個人支援者の増加が関係していると想像される。つまりそれは議決権の問題があり、会員という数は、当初の資金・組織の規模を表すためのものというニュアンスもあったが、ガバナンスの観点から、団体運営と支援者に分けるという視点に移っているのではないだろうか。最後にその活動を見てみたい (表 9)。

時系列的に見ても、2004 年から表記があるように、国内における活動 (内なる国際化、つまり供給モード 2) への注目も十分に必要であるということがわかる。調査研究の視点があり続ける中で、

表 9. 協力形態

N (有効回答団体数)	1990		1992		1994		1996		2004			2009			2014		2019	
	179	186	247	217					277		233		124	122	211			
	*1	*2			海外	国内*3	国内外 問わず	海外	国内*3	国内外 問わず	海外	国内*3	海外	国内*3	海外	国内		
資金助成	111	111	118	153	130	156	10			143	12		71	24	87	26		
情報提供	80	79	99	115	100	70	112			56	91		39	74	51	101		
地球市民教育 (開発教育)	79	70	91	112	99		169			145				55	20	78		
人材派遣	76	80	86	118	108	127	23			117	19		57	31	38	31		
物資供給	70	76	85	119	99	95	7			89	10		54		73	30		
アドボカシー・政策提言	27	26	50	59	52			71				77			47	92		
人材受入・研修生受け入れ	26	27	43	62	47		48			35				25	22	29		
草の根貿易・フェアトレード・オルタートレード	9	9	13	15	12			68				66						
緊急救援		41*4	54	64	60	90				87			60	41	84	47		
調査研究					53	74	60			63	45		39	28	53	54		
NGO 間ネットワーク					47			116				105						
在日外国人支援					23													
そのほか					28	30	28	3	21	26	12	38	38	8	14			
助成 (日本の団体への資金提供)										8		10						
人材育成																106	82	
プロジェクト実施																131	79	
プロジェクト支援																101	44	

単位 件 (複数回答可)

※1 『データブック 94』の指摘である。※2 『データブック 96』の指摘である。※3 在留者関係の活動がメインである。※4 『データブック 96』から事業分野ではなく協力形態として定義し直したため、参入された。

筆者作成

やはり、アドボカシー、政策提言の活動は、特に NPO の国際化の中では重要になるのだろう。次節では以上を受け考察を行う。

## 5. 考察

全体を鑑みるに、進出先の国は減る傾向にある。進出国としてはアフリカが多くなっては近年アジア諸国への再注目がある。そして活動団体はアジアに多い。2014 年を見るに、海外での活動をしていない団体も存在するため、一定程度多国間で活動する団体がいることが想像される。それは海外事務所数からもわかる。そのため、海外進出国先の事務所の存在は、本部によるコントロールの問題を引き起こす。協力形態の時系列的な流れを見ても、資金助成は多くなる。本国からの一方的なコントロールもあろうが、現地からの学習をした活動も重要であり (Lee and Han, 2020)、その相互関係の分析は必要である。ただ中本・野口 (近刊) はサービス内容・供給モードと進出国への参入の関係を指摘しているが、危機的状況また学習からの国際化は先に進出国が決まり、その供給モードが決まるということがあり得る。しかし、それに対しサービス内容が柔軟に選ばれるかは、ドナーの関係もあり難しいであろう。また、国内の一般的な課題からの国際化は、営利組織での蓄積がある国際化のパターンが適用可能だとは思われる。

では具体的な供給モードから考察を行いたい。ただ、まず指摘したいのは、NGO 活動推進センター

(JANIC) (1996) も指摘しているが、その活動は、1 人材派遣型、2 カウンターパート支援型、3 国内研修型、4 在日・滞在外国人支援型、5 アドボカシー型、6 開発教育・国際理解教育型、7 フェアトレード型が想定されており、それぞれの供給モードに対応するサービス内容は検討されていたという事実である。特に、供給モード 2 のサービス供給、内なる国際化、は当初からその枠組みには入っていた<sup>16)</sup> (5 アドボカシー型については後述したい)。

まず、資金助成のみの活動のような、過去からあるパターンは、供給モード 1 であり、フィランソピーベースの国際化が想定される。加えて、前述したように、コロナ禍ということもあり、近年の ICT の進化は ZOOM 等でのサポートを可能としている。ただ、資金助成に関連して、時系列的に増えている、寄付金であるが、Hart and Robson (2019) によれば、その寄付行動は、ドナーのアイデンティティがどこにあるか、国際か国内か、で異なることが指摘されている。つまり、国際は国内に否定的であり、国内は国際に否定的である。現在の寄付金の増加は、国際的なドナーの掘り起こしなのか、国内志向のドナーを変化させているのか、によってその議論は異なる<sup>17)</sup>。供給モード 2 は、在留関係者へのサービス提供が多い。これは本分析対象団体外でも、国際交流協会ベースに様々なサービスが提供されているため、このデータでは捉え切れていない部分もあろうが、日本国内における活動に、Hart and Robson (2019) の議論を敷衍させるのであれば、掘り起こしと、変化させるという活動も想定される。

供給モード 3 ではアジアでの活動が多い。ここには、海外事務所の議論もふくめ、現地での活動の議論から、コントロール問題がかかわる。クライアントとサービス内容からの視点によれば、その参入形態にも関わり、完全コントロールか、協働・パートナーシップ型かという議論である。また現地での“負債”を減らす活動、また相互学習も含めた活動の、本国へのフィードバック方法等、戦略が重要であろう。ただ少なくとも扱う金額は右肩上がりであるため、その活動を行う組織能力問題は検討する余地があるだろう。Foster and Gail (2007) では成長する NPO において、1 多様な資金源にまたがるのではなく、一つの集中した資金源の開発、2 自分たちの使命や受益者に自然にマッチする資金源の発見、3 その資金モデルを中心に専門組織の構造構築、という指摘をしている。加えて、その国際化に関しては、現地を中心にプロジェクトを増やすのか、多国籍化するかの問題がある (例えば、Toe in the water である)。以上の論点は、供給モード 4 にも関わる。専門性を持つ人物、また強烈な自己体験を持つ個人が移動するのである。協力形態 (表 9) の、人材派遣、また調査研究の項目に反映されるだろう。ここでも、組織的な活動として何を検討していくのかについての議論が必要である。

最後に、クライアントに直接的なサービス提供を行うわけではないが間接的な効果をもたらす、国際的な NPO 間のネットワーク形成、また自国内、現地国でのアドボカシー活動 (特に「アウトサイダー」

<sup>16)</sup> 85 年の「国際青年」年には国際交流ブームが起き、当時の中曽根政権において、国際協力は有効な外交手段であるとされた。そのため、88 年には自治省の外郭団体として自治体国際化協会を設け、政府としても供給モード 2 の国際化を調整、支援する方針を示していた (NGO 活動推進センター (JANIC), 1996)。

<sup>17)</sup> 加えて、その技術、手続き的な方法の進化もある。『データブック 2016』では自動引き落としの効果を指摘しているが (p. 86)、カード、QR コード、さらには寄付文化の浸透は、その寄付金額の増加を促しているであろう。

型)は第5の供給モードとして、NPOにしかない特殊性を鑑みた供給モードであると考えられる。Young (1992)は、特にアドボカシー活動を主とする団体の分散型、連合型の構造をもつ組織間関係と戦略について言及している。以上の分析に関してはさらなるデータが必要となるであろう。

以上のように、サービス貿易の供給モードからNPOの国際化を議論することは、より包括的な視点をNPOの国際化に対してもたらすことになる。特に、NPOにおいては第5の供給モードの指摘、そして供給モード2の存在は当初より認知されており、その内なる国際化の視点の必要性は指摘しておきたい。その活動は、協力形態を鑑みるに、多様な供給モードの組み合わせで、サービス提供が行われているはずである。以上は、経営学(営利組織が検討していた国際化)、加えてNPOの国際化の議論では、言及はされておらず、必要な議論となるであろう。

## 6. 結論と議論

NPOにおける国際的な活動は重要ではあるが、経営学的な視角からの分析はまだ途についたばかりである。本研究は、『NGO データブック』の情報を元に、NPOの国際化の視点に関して、その特殊性も鑑みつつ、サービス貿易の視点からのサービス内容、供給モードを先行要因とした議論を行った。特に供給モード2も分析枠組みに入れた国際化の議論の必要性、そして供給モード5の指摘は、今後のNPOの国際化研究を進める中では重要となろう。

以下は本研究の限界と今後の方向性について述べたい。

まず、本研究の対象とした『NGO データブック』の元になるデータは、『NGOダイレクトリー』(各団体の情報が記載されている)からの取得となる。団体の個別事象を考慮した時系列な分析を行うことでさらなる含意が得られるであろう。それについては稿を改めたい。

つづいて、多国籍企業の分析における既存研究の限界は、既に特定されており(Verbeke and Brugman, 2009)、1バリューチェーンの要素、2参入形態、3国際化動機、を区別しないこと、さらに4国際化程度と国際多角化程度の区別が明確でないこと、および5内生性の考慮が不十分なこと、が指摘されている。当然ながら以上はNPOの国際化においても重要な検討事項である。

まず1バリューチェーンの要素、であるが、そもそも成果に何をとるのかで、その要素、また要素間の関係の議論が異なってくるだろう。そしてクライアントとサービス内容、供給モードの関係により、自組織での、また協働での活動が決まるが、以上を取り巻くその詳細な関係はわかっていない。個別の事象を追う必要がある。また野口(2021)が指摘した“国内での負債”の議論は、地域的な拡張も含む国際化をとらえた指摘であったが、各供給モードにおいて、その国内での活動は不明な点も多い。自分の国にはもっと救うべき人がいるのに、なぜ外国人を救う必要があるのかといった指摘は、どの国でも起こっている事象であり(Lee and Han, 2020)、Hart and Robson (2019)による寄付の議論であれば、その意見をもつのは、国内重視の層であり、そもそも議論をする必要がない層なのかもしれない。ただ、中国においては、その活動において、国民の理解は必須である(Deng, 2019)。国内における活動のプロセスは追う必要があるだろう。

2参入形態、3国際化動機を区別しないこと、そして4国際化程度と国際多角化程度の区別が明確でないことに関しては、1と同様に個別団体の事例を集める必要がある。本研究では、サービス

内容、供給モードが先行する国際化を指摘しているが、当然 NPO の活動分野で違いがあるだろう。またその動機自体の蓄積はあるものの、以上から起こる活動についてはさらなる分析が必要である。本データからは多国籍化、進出先の国内におけるプロジェクトの多角化、そして、供給モード間の関係については、分析ができていない。特に供給モード間の関係は重要である。少なくとも国内、国外での活動を両立させる団体は存在している。そのため、供給モード 2 と他の供給モードの最適な、もしくは状況適的なバランス、また相互関係による学習状況があるのかもしれない。最後に 5 内生性の考慮が不十分、に関しては、1 でも述べたように、何を成果にするのか、といった問題も絡み、考慮すべき点は多い。NPO の国際化においては、最終的には、進出先の市場・政府の失敗を補完するような事象がなくなればいい、つまり広くいえば、国際化をして解決をしようとする社会問題が無くなればいいのである。何を成果ととらえ、それに関わる要素を特定するのか。今後の課題である。

## 参考文献

- Autio, E., Sapienza, H. J. and Almeida, J. G. (2000) “Effects of Age at Entry, Knowledge Intensity, and Imitability of International Growth,” *Academy of Management Journal*, 43(5) : 909-924.
- 浅川和宏 (2003) 『グローバル経営入門』日本経済新聞社。
- 浅川和宏 (2011) 『グローバル R & D マネジメント』慶應義塾大学出版会。
- Bennett, R. and Ali-Choudhury, R. (2010) “Internationalisation of British Fundraising Charities : A Two Phase Empirical Study,” *International Journal of Nonprofit & Voluntary Sector Marketing*, 15 : 28-51.
- Deng, G. (2019) “Trends in Overseas Philanthropy by Chinese Foundations,” *VOLUNTAS : International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 30(4) : 678-691.
- Foster, W. and Fine, G. (2007) “How Nonprofits Get Really Big,” *Stanford Social Innovation Review* : 45-55.
- Ghemawat, P. (2001) “Distance Still Matters : The Hard Reality of Global Expansion,” *Harvard Business Review*, 79(8) : 137-147.
- Hart, D. J. and Robson, A. (2019) “Does Charity Begin at Home? National Identity and Donating to Domestic Versus International Charities,” *VOLUNTAS : International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 30(4) : 865-880.
- 秦辰也 (2013) 第 5 章 地域規模のボランティア (守本友美・吉田忠彦編『ボランティアの今を考える 主体的なかかわりとつながりを目指して』ミネルヴァ書房, pp. 125-161)。
- Kong, E. (2008) “The Development of Strategic Management in the Non-profit Context : Intellectual Capital in Social Service Non-profit Organizations,” *International Journal of Management Reviews*, 10(3) : 281-299.
- Kostova, T., Beugelsdijk, S., Scott, R. W., Kunst, V. E., Chua, C. H. and van Essen, M. (2019) “The Construct of Institutional Distance through the Lens of Different Institutional Perspectives : Review, analysis, and recommendations,” *Journal of International Business Studies*, 51 : 467-497.
- 黒田則博 (2010) 「日本の国際教育協力に関する自己認識—過去の 20 年の報告書、論文等の分析から」『広島大学教育開発国際協力研究センター 国際教育協力論集』13(1) : 83-95.
- Lee, C. and Han, L. (2020) “Becoming INGO : A Case Study on Taiwan’s Tzu-Chi in the United States,” *VOLUNTAS : International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 31(6) : 1201-1211.
- Lindenberg, M. and Bryant, C. (2001) *Going Global. Transforming Relief and Development NGOs*, Kumarian Press.
- Lovelock, C. H. and Yip, G. S. (1996) “Developing Global Strategies of Service Businesses,” *California Management Review*, 38(2) : 64-86.
- Martell, L. (2016) *The Sociology of Globalization*, Polity ; 2nd edition.
- Meyer, C. R., Skaggs, B. C., Nair, S. and Cohen, D. G. (2015) “Customer Interaction Uncertainty, Knowledge, and Service

- Firm Internationalization,” *Journal of International Management*, 21 (3) : 249-259.
- 守本友美・吉田忠彦編 (2013) 『ボランティアの今を考える 主体的なかかわりとつながりを目指して』ミネルヴァ書房.
- 中本龍市・野口寛樹 (近刊) 第17章 サービス産業における輸出概念の整理：GATSのフレームワークをもとに (椋山泰生編『越境の経営学』白桃書房).
- NGO 活動推進センター (JANIC) 編 (1996) 『あなたもできる国際ボランティア これからはじめる入門マニュアル』ジャパントイムス.
- NGO 活動推進センター (JANIC) (1994) 『NGO DATA BOOK 1994～数字で見る日本のNGO～』NGO 活動推進センター (JANIC).
- NGO 活動推進センター (JANIC) (1996) 『NGO データブック’96 数字で見る日本のNGO』NGO 活動推進センター (JANIC).
- NGO 活動推進センター (JANIC) (1998) 『NGO データブック’98 数字で見る日本のNGO』NGO 活動推進センター (JANIC).
- 野口寛樹 (2019) 「ボランティア組織における資源蓄積の方向性：クライアントと組織成員の要求を統合する理論枠組みの構築」『商学論集』88 (3) : 1-14.
- 野口寛樹 (2021) 「非営利組織の国際化：社会問題ドリブンの国際化に関わる“異質性の負債”の2側面」『商学論集』89 (4) : 17-33.
- Peterson, M.J. (1992) “Transnational Activity, International Society and World Politics,” *Millennium : Journal of International Studies*, 21 (3) : 371-388.
- Powell, K. S. (2014) “From M-P to MA-P: Multinationality Alignment and Performance,” *Journal of International Business Studies*, 45 (2) : 211-226.
- Sidel, M. (2019) “Managing the Foreign: The Drive to Securitize Foreign Nonprofit and Foundation Management in China,” *VOLUNTAS : International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 30(4) : 664-677.
- Siméant, J. (2005) “What is Going Global? The Internationalization of French NGOs ‘without borders,’” *Review of International Political Economy*, 12 (5) : 851-883.
- Sirisena, A. B. and Shneor, R. (2018) “Understanding International Location Decisions of Poverty Alleviation Non-profit Organizations,” *International Journal of Emerging Markets*, 13(1) : 2-26.
- Sirisena, A. B. (2019a) “International Entry Mode Choices of Non-profit Organizations: A Proposition Development Study,” *4th Interdisciplinary Conference of Management Researchers* : 262-276.
- Sirisena, A. B. (2019b) “International Market Selection of Nonprofit Organizations (NPOS): Do We Need a New Theory?” *Sri Lanka Journal of Management Studies*, 1(2) : 1-25.
- Stopford, J. M. and L. T. Wells (1972) *Managing the Multinational Enterprise*, New York: Basic Books. (山崎清訳『多国籍企業の組織と所有政策』ダイヤモンド社, 1976年)
- 末村祐子 (1999) 国際交流：内なる国際化と外なる国際化 (山内直人編『NPO データブック』 pp.162-163).
- (特活) 国際協力NGOセンター (2006) 『NGO データブック 2006 数字で見る日本のNGO』(特活)国際協力NGOセンター.
- (特活) 国際協力NGOセンター (JANIC) (2011) 『NGO データブック 2011 数字で見る日本のNGO』外務省国際協力局民間援助連携室.
- (特活) 国際協力NGOセンター (JANIC) (2016) 『NGO データブック 2016 数字で見る日本のNGO』外務省国際協力局民間援助連携室.
- (特活) 国際協力NGOセンター (JANIC) (2022) 『NGO データブック 2021 数字で見る日本のNGO』外務省国際協力局民間援助連携室.
- Rugman, A. (1976) “Risk Reduction by International Diversification,” *Journal of International Business Studies*, 7 (2) : 75-80.
- Teegen, H., Doh, J. P. and Vachani, S. (2004) “The Importance of Nongovernmental Organizations (NGOs) in Global Governance and Value Creation: An International Business Research Agenda,” *Journal of International Business Studies*, 35(6) : 463-483.
- Verbeke, A. and Brugman, P. (2009) “Triple-testing the Quality of Multinationality-performance Research: An Inter-

- nalization Theory Perspective,” *International Business Review*, 18(3) : 265-275.
- Veronica, S., Manlio, D. G., Shlomo, T., Antonio, M. P. and Victor, C. (2020) “International Social SMEs in Emerging Countries : Do Governments Support Their International Growth?” *Journal of World Business*, 55(5), 100995.
- 山内直人編 (1999) 『NPO データブック』有斐閣.
- Young, D. R. (1992) “Organising Principles for International Advocacy Associations,” *VOLUNTAS : International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 3(1) : 1-28.
- Zahra, S. A., Rawhouser, H. N., Bhawe, N., Neubaum, D. O. and Hayton, J. C. (2008) “Globalization of Social Entrepreneurship Opportunities,” *Strategic Entrepreneurship Journal*, 2(2) : 117-131.